

平成28年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成28年9月 / 埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画 NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等	P 1
②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等 一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催	P 3
③NPOへの事業委託 県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業	P 8
④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く) NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業	P 15
⑤NPO・ボランティアの事業協力 NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に実施する事業	P 17
⑥NPOへの補助 NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分	P 25
⑦NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他	P 30
⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業 [A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等) [B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等) [C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)	P 40

- 注意1 ①～⑧の項目ごとに、庁内の平成28年度の取組み(予定)を調査したものです(調査時点 平成28年5月31日)。
- NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
 - 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において①～⑧の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
 - 以下の表中の「事業名・事業項目」の表記についての説明は次ページに記載しています。

◆「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

- 1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。
- 全体の事業の一部が該当事業の場合、（{全体の予算事業名}の一部）と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。
- 予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。
- 1つの事業を①～⑧に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、（再掲）と付記しています。

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画

NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	①政策立案・事業企画等	埼玉県共助社会づくり推進委員会の実施	共助社会づくりの推進のための協議助言を行う場であり、NPO基金を活用した助成事業の円滑な実施を図るため、委員会を設置、開催する。(NPOからの委員参加)	継続	随時		担い手支援担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり推進協議会	埼玉県における福祉のまちづくりの推進方策に関する事項等について、検討を行う。	継続	年2回(予定)		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部)埼玉県地域福祉推進委員会の開催	平成27年度から29年度を計画期間とする第4期埼玉県地域福祉支援計画の推進及び進行管理を行う。 (NPO委員の参画あり)	継続	年2回(予定)		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部)豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金による補助事業の選定・評価等を実施する。 (NPO委員の参画あり)	継続	運営部会 年2回		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	①政策立案・事業企画等	発達障害者支援体制整備検事業	県内の発達障害児(者)への支援ニーズや体制整備の状況等の把握に努めるとともに、発達障害児(者)支援に関する事業の内容についての検討を行う。 【委員】埼玉県自閉症協会役員、埼玉親の会「麦」役員	継続	年2回		発達障害対策担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)高次脳機能障害支援体制推進委員会	高次脳機能障害者の支援の状況についての意見交換や支援のあり方の検討などとする。 【委員】きょうされん埼玉支部役員、埼玉県相談支援専門員協会役員、脳外傷友の会役員、地域と共に生きるナノ役員	継続	委員会:2回(予定)		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	埼玉県障害者施策推進協議会の開催	障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、その施策の実施状況の監視を行う。 【委員】埼玉県障害者協議会理事、埼玉障害者自立生活協会理事、埼玉県手をつなぐ育成会副理事長、埼玉県精神障害者家族会連合会理事等	継続	協議会:年3回開催(予定)		障害者計画・団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	①政策立案・事業企画等	埼玉県障害者差別解消支援地域協議会の開催	県における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークを構築する。 【委員】埼玉県障害者協議会代表理事、埼玉県社会福祉協議会事務局長	新規	協議会:年3回開催(予定)		障害者計画・団体担当

①政策立案・事業企画等へのNPOの参画

NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(薬物乱用防止対策推進事業の一部) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20~7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや国連支援募金活動などの啓発活動を行う。	継続	・キャンペーン21回 予定	(実施主体)県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	薬物対策担当
保健医療部	薬務課	①政策立案・事業企画等	(計画献血者確保対策事業費の一部)埼玉県献血推進協議会	献血の普及および献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画を協議する。【参画ボランティア】埼玉県地域婦人連合会、ライオンズクラブ国際協会330-C地区、国際ロータリークラブ第2570地区	継続	・協議会1回		献血・温泉・薬事情報担当
都市整備部	田園都市づくり課	①政策立案・事業企画等	埼玉県景観審議会(執行機関の附属機関)	景観及び屋外広告物行政に関する重要事項を調査審議する。	継続	2~3回予定		景観・屋外広告物担当
教育局	家庭地域連携課	①政策立案・事業企画等	(家庭教育支援推進事業の一部)家庭学習プログラムの作成	家庭学習支援プログラム作成委員会を設置し、新たな「親の学習」プログラムを作成する。	新規	2回		幼児教育・家庭教育支援担当
教育局	生涯学習文化財課	①政策立案・事業企画等	埼玉県社会教育委員会(執行機関の附属機関)	社会教育の計画を立案、教育委員会の諮問に応じる、研究調査を行う。	継続	年3回開催予定		生涯学習・社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	①政策立案・事業企画等	埼玉県生涯学習審議会(執行機関の附属機関)	教育委員会又は、知事の諮問に応じ、県の処理する事務に関して、広く生涯学習に関する施策を推進するための調査や審議をする。	継続	年1回実施予定		生涯学習・社会教育担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	継続	10件程度		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	継続	3回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内のNPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する。川越比企・西部・東松山と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくり担い手支援事業	管内において共助の担い手としての役割を果たしているNPOの事業について、事例発表会の開催を通じて広く紹介することで、NPO活動の活性化と共助社会づくりを推進する。川越比企・西部・東松山と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動場所訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、参加者、利用者等から様々な情報を得る。	継続	15回		県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	地域の共助社会の担い手としての役割を果たすNPO法人に対し、法人の抱える課題解決に向けた講演会、事例発表会、交流会を実施する。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人設立基礎講習会	NPO法人設立を考えている方やNPOに興味のある方を対象に、設立に係る講習会を実施する。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内のNPO法人を対象に会計事務処理等に関する研修会を実施する。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO事業報告書作成講習会	管内のNPO法人で、設立間もない法人を対象に、事業報告書の作成方法について講習会を実施する。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、利用者等から様々な情報を得る。	継続	15回		県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOセミナー(事業報告書等作成方法)	新設NPO法人を対象として、事業報告書等の作成方法についてセミナーを実施する。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。南西部、西部、東松山センターと共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	NPO法人の成功事例を紹介するとともに交流会を行うことで、活動の活性化を図る。南西部、西部、東松山センターと共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPOスキルアップセミナー	管内NPO法人などを対象に、法人運営に関するセミナーを実施する。川越市と共催	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	比企地区NPO事例発表および交流会	NPO法人の活動のレベルアップを図るため事例発表および情報交換会・交流会を実施する。	継続	1回実施		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	NPO法人の自立運営(活動資金調達)に関する講座を実施する。	継続	1回実施	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	②情報交換、意見交換	NPOステップアップ講座	NPO法人の活性化を図るため、講演、事例発表及び意見交換会を開催する。	継続	1回実施	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	継続	12団体		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内のNPO法人などを対象に、自立できる団体運営のコツを学ぶ講座を開催する。	継続	1回開催、参加者50人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	②情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	NPO法人の成功事例紹介及び意見交換を実施することにより、NPO活動における課題解決の糸口を示唆するとともに、NPO活動の活性化と共助社会づくりを推進する。	継続	1回開催、参加者50人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務者研修会	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。	継続	1回	本庄事務所、秩父地域振興センターと共催	県民生活担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO事例発表・交流会	管内NPO等を対象とした事例発表会及び交流会の開催。	継続	1回	本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	管内NPO地区別交流会	管内NPOを対象として地区別交流会を開催し、助成金等の情報提供や意見交換会を実施。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	②情報交換、意見交換	管内NPO現地訪問	管内NPO法人の現地へ訪問し、法人関係者等と意見交換を実施。	継続	45回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務研修会	各管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換を予定。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO事例発表交流会	各管内NPO等を対象とした事例発表及び交流会を予定。北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	②情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、参加者等から情報を得るとともに、当事務所のホームページ上で当該活動情報等を紹介予定。	継続	10法人		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	北部・秩父地域実務研修会	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	継続	1回	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO事例発表会	NPOの能力向上を図るため、講演、事例発表及び交流会を開催	継続	1回	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	②情報交換、意見交換	NPO法人現地訪問	管内NPO法人の活動現場に赴き情報収集	継続	通年		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	文化振興課	②情報交換、意見交換	文化芸術拠点創造事業	文化芸術拠点創造事業(助成事業)の情報交換会を行う。 情報交換会の場において、NPO法人等の助成を受けた団体は助成事業の発表を行うとともに、互いに情報交換や意見交換を行う。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/kyoten/kyoten.html	継続	3回		文化振興担当
県民生活部	国際課	②情報交換、意見交換	多文化共生キーパーソン活用事業	外国人住民と行政(県・市町村)の橋渡しをする多文化共生キーパーソンを対象に研修会等を開催し、定期的な意見・情報交換の場を提供する。	継続	年2回		多文化共生・NGO担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	青少年課	②情報交換、意見交換	非行立ち直り支援協議会	非行少年の立ち直りを支援するために、関係行政機関と民間団体(NPO団体等)で構成される協議会を設置し、会議の開催、研修会等により情報交換を行った。	継続	会議を開催(1回)		総務・企画担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(企業との連携による共助推進事業の一部) 彩の国NPO・大学ネットワーク	大学の学びの場の充実や協働の促進を図るためNPOと大学との緩やかなネットワーク「彩の国NPO・大学ネットワーク」で情報交換を行う。 (事務局:さいたまNPOセンター)	継続	全体会1回		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(企業との連携による共助推進事業の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業	NPO法人等の企業に対する訴求力の強化や、企業との出会いの場を提供するための講座において、ワークショップ等によって参加者(NPO等)が交流する。 一部の講座を(一社)埼玉県経営者協会と共催。	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(企業発共助推進事業共助担い手掘起こし一部) 金融機関職員による伴走支援	金融機関の知見を活用し、NPO法人がよりよい事業成果をもたらすような目標設定とその達成に向けた伴走支援 県と共助社会づくりのための協力に関する協定を締結した8金融機関の職員が実際に支援する、	新規	2法人		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(企業との連携による共助推進事業の一部) 「共助コン」の開催	NPO等の共助の担い手の確保や資金調達手法に焦点を当て、講演やパネルディスカッションを通じて持続可能な共助社会づくりについて考える。 基調講演・パネルディスカッション・告知出展スペースにNPO活動実践者・専門家ボランティア等が参加。	新規			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPO情報ステーション運営事業	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムとして運用。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) facebook「Saitama共助style」	NPO・ボランティア活動を支援するFaceBookを立ち上げ、NPO活動の情報やイベント情報などを掲載。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPO活動レポートの発信	定期的に県内NPO法人を訪問、取材し、レポートをNPO情報ステーションにおいて発信する。これによりNPOの活動について、県民の理解を促進する。	継続	通年		担い手支援担当

②NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	②情報交換、意見交換	共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク会議の実施	県、内閣府、NPO法人等により、地域の様々な主体が取組む共助モデルの事例、新たな資金循環の先進事例、社会的投資の評価等の情報を共有し、具体的な取組を生み出していく。	継続			担い手支援担当
産業労働部	観光課	②情報交換、意見交換	(多彩な埼玉観光創造成業の一部)観光ボランティアガイド連絡会議	県内の観光ボランティアガイド団体の情報共有を図るため、連絡会議を開催する。	継続	1回		インバウンド担当
農林部	農業ビジネス支援	②情報交換、意見交換	彩の国グリーンツーリズム総合対策事業	グリーン・ツーリズムに係る情報発信や人材育成等の取組を通じ、ビジネスとして成立するグリーン・ツーリズムの仕組み作りを支援する。	継続	3回		農地活用担当
農林部	東松山農林振興センター	②情報交換、意見交換	川の国埼玉はつらつプロジェクト(農業用水)越辺川・都幾川地区	農業用堰において、魚類が遡上可能となるような環境整備について、意見交換を行う。	新規	年3回程度		農村整備部 県営事業担当
農林部	生産振興課 (花と緑の振興センター)	②情報交換、意見交換	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等における緑化ボランティア活動を行う団体間の情報交換の場を設定する。	継続	2回		花き・果樹・ 特産・水産担当
県土整備部	総合治水事務所	②情報交換、意見交換	希少植物生息調査・保全	河川管理施設等の維持管理に当たり、埼玉県生態系保護協会と共同して希少植物の生息調査や草刈りの立会い及び意見交換を実施する。	継続	4回		荒川・利根川 水系担当
県土整備部	総合治水事務所	②情報交換、意見交換	新河岸川流域川づくり懇談会	新河岸川流域のより良い川づくりの推進に役立てるため、地域住民、河川愛護団体等と行政とが情報交換、意見交換を行うもの。	継続	1回		荒川水系担当
教育局	生徒指導課	②情報交換、意見交換	高校生活に関する相談会	中途退学や転学などを考え、今後の生活等に不安を抱えている高校生及び保護者に対して、地域若者サポートステーションと県の職員が協力して相談の対応をおこなう。	継続	高校生活に関する 相談会 2回予定		総務・登校支援・中退防止 担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造推進事業費の一部」見沼田圃県民ふれあい事業(水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図る。	継続	1回実施済み 今後11回実施予定		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ福祉農園)	障害者等が、自然とふれあい、農作業を通して、土と親しみ作物を育て、収穫する喜びを味わってもらうとともに、障害者相互の交流や地域との交流を深める。	継続	通年実施		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ普及啓発)	市民参加で、野菜の種まき、草取り、野菜収穫の体験や自然観察ハイキングなどを実施し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらい、理解を深める。	継続	3回実施済み 今後12回実施予定		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(みぬま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行い、理解を深める。	継続	1回実施済み 今後7回実施予定		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(米づくりボランティア水田)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図る。	継続	7回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(菜の花農業体験教室)	子どもたちが、父母と一緒に菜の花や野菜を育て、収穫の喜びを味わってもらうとともに、菜の花から菜種油を搾油する体験を通じて、資源循環の仕組み、特性を体験してもらい、理解を深める。	継続	1回実施済み 8回実施予定		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼保全不耕起たんぼ体験事業)	不耕起たんぼでの米づくりを通じて、そこに生育するメダカやカエルなどの生育環境を保全するとともに、稲作作業や自然観察会などを通して、子どもたちに、見沼の自然や環境保全について学習してもらい、理解を深める。	継続	7回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	③事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(ソバづくり等体験事業)	青少年のグループや家族が、ソバや野菜作りを通じて、収穫の喜びや味わうとともに、栽培技術の習得を進め、今後の見沼たんぼを守り、活用していく新たな人材育成の基礎固めを図る。	継続	6回		見沼田圃・三富地域担当
県民生活部	青少年課	③事業委託	青少年立ち直り支援事業	①相談業務委託(毎週火、木曜日) ②立ち直り体験交流会の実施	継続	①90件 ②3回実施		非行防止担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	男女共同参画推進センター	③事業委託	グループ相談会「おはなしカフェ」	①生きづらさ・働きづらさに悩む若年女性のためのグループ相談会と②シングルマザーのためのグループ相談会。 同じ悩みを持つ仲間同士で語り合い、経験を分かち合う。NPO法人女性のスペース結に業務委託。	継続	6月から月1回、年10回の2コース		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	男女共同参画課	③事業委託	(ストップDVパープルネットさいたまプロジェクト事業費の一部) NPOによる継続的就労支援委託業務	シェルター等を運営しているNPO団体に委託し、就労が途切れがちなDV被害者に対し、相談・情報提供、心のケア(DV被害母子を対象とする心理教育プログラムに係る事務 外)を含めた継続的な自立支援を行い、DV被害者の自立を図る。	一部新規	5団体		DV対策担当
県民生活部	消費生活課	③事業委託	(消費者行政活性化事業費の一部)消費者団体活性化事業	消費者団体間の交流を行うことにより、消費者団体の活動の活性化を図り、自立した消費者の育成を目指す。	継続	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	消費生活課	③事業委託	(消費者行政活性化事業費の一部)消費者被害防止サポーター活動推進事業	消費者被害防止サポーターの養成、フォローアップ、活躍の場づくりを行う。	一部新規	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	消費生活課	③事業委託	高齢者等見守り促進事業	見守り推進員を配置し、消費者被害防止サポーターの活動を支援するとともに、消費者安全確保地域協議会の設置に向け、市町村や地域において高齢者を見守る人への働きかけを行う。	新規	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	共助社会づくり課	③事業委託	NPO活動促進事業に係る委託事業	NPO活動普及・促進事業のうち、NPO活動サポート事業、みんなでサポート事業の実施に係る業務委託	継続	1団体	(公財)いきいき埼玉	担い手支援担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(低炭素型ライフスタイル推進事業費の一部)地球温暖化防止活動推進員の活動促進	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託する。 【委託内容】 ①地球温暖化防止活動推進員研修開催事業 ②協働取組情報収集・提供事業	継続	①4回、②通年		総務・エコライフ推進担当
環境部	温暖化対策課	③事業委託	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)省エネナビゲーター事業	省エネに関する専門知識・経験を有する省エネナビゲーターを事業者からの要請に基づき県内事業者等に派遣し、省エネ診断を行うことにより、県内事業者の省エネ・省CO2対策を支援する。省エネナビゲーターには県から交通費を含む報償費を支給するが、ボランティアベースであり、事業者との連絡調整や診断レポートの形式審査、研修会の実施などの業務を委託する。	継続	省エネ診断75件実施予定		中小事業者対策担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
環境部	エコタウン環境課	③事業委託	住宅の低炭素化促進事業費	創エネ・省エネにかかる普及啓発等業務を地球温暖化防止活動推進センターに委託する。	継続	1000件		省エネルギー推進担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業費の一部)指定希少野生動植物種選定調査	「埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例」で定める「県内希少野生動植物種」の新たな指定の候補種を選定するための基礎調査を委託する。 【業務内容】 ①文献調査及び現地確認調査		2件(植物種、動物種)		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(希少野生生物保護事業費の一部)レッドデータブック動物編の改訂	「埼玉県レッドデータブック2008動物編(平成20年3月発行)」を改訂するための調査を委託する。 【業務内容】 ①執筆担当者への執筆依頼、原稿とりまとめ ②掲載写真の選定・収集 ③原稿の編集		1件		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(生物多様性保全事業費の一部)侵略的外来生物県民参加モニタリング調査	生物多様性の保全を促進するため、県民参加による生きものモニタリング調査の運営等を委託する。 【業務内容】 ①調査実施団体への支援、②調査の運営、③総括報告書の作成		1件、調査参加団体30団体		野生生物担当
環境部	みどり自然課	③事業委託	(生物多様性保全事業費の一部)外来生物防除モデル事業	生物多様性の保全を促進するため、外来生物防除試験を実施し、より効果的な防除方法を確認・検証するとともに、防除事例として県民への普及啓発を目的とした防除マニュアルを作成する。 【業務内容】 ①防除試験、②マニュアルの作成		1件、モデル3団体		野生生物担当
福祉部	福祉政策課	③事業委託	発達障害地域支援事業	同じ発達障害の子供を持つ親が後輩の親の相談に応じるペアレントメンターを養成し、県内で家族同士の交流相談事業を実施する。 【委託先】埼玉県自閉症協会 【委託方法】随意契約	継続	交流・相談会及び派遣事業 年11か所		発達障害対策担当
福祉部	福祉政策課	③事業委託	発達障害地域支援事業	子供の発達や行動が気になる等子育てに悩んでいる親を対象に親のストレスを緩和し子供や周囲とのコミュニケーションの方法を学ぶ講座を実施する。 【委託先】NPO法人えじそんくらぶ 【委託方法】随意契約	継続	年4ヶ所		発達障害対策担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
福祉部	福祉政策課	③事業委託	発達障害者就労支センター事業	発達障害に特化し、ワンストップで就労支援を行う発達障害者就労支援センターを運営する。 【委託先】NPO法人ワーカーズコープ 【委託方法】随意契約	新規	1か所		発達障害対策担当
福祉部	福祉政策課	③事業委託	発達障害地域療育センター事業	児童発達支援センター等に作業療法士等の専門職を配置し、身近な地域の療育体制を拡充する。 【委託先】NPO法人あかり、NPO法人合、NPO法人たびだち 【委託方法】随意契約	一部新規	3か所		発達障害対策担当
福祉部	社会福祉課	③事業委託	就労支援専門員事業等業務委託	①生活保護受給者に対する職業訓練支援 ②生活困窮者に対する就労支援 ③生活困窮者に対する就労準備支援 【委託先】特定非営利活動法人ワーカーズコープ 【委託方法】随意契約	継続	①支援者数 60人 ②就職者数 66人 ③支援者数 30人		生活困窮者支援担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)ピア・カウンセリング事業	高次脳機能障害者及びその家族が相互に支え合い、自分の問題や不安などを自分自身で解決・軽減できるようにするための支援などを行う。 【委託先】地域で共に生きるナノ 【委託方法】随意契約	継続	地域交流(相談)会: 18回(予定)		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	ピアカウンセリング事業	精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援等を行う。 【委託先】 ①埼玉県精神障害者団体連合会、②埼玉県精神障害者家族会連合会 【委託方法】随意契約	継続	電話相談件数(年間) ①900件(予定) ②180件(予定)		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	地域移行ピアサポート委託事業(の一部)	受け入れが整えば退院可能な精神障害者に対し、ピアサポーターの協力を得て、退院意欲の向上に向けた支援を行う。 【委託先】 ①NPO法人朝霞市つばさ会 ②NPO法人なまずの里福祉会 ③NPO法人じりつ ④NPO法人古太萬の会 【委託方法】随意契約	継続	グループワーク実施件数(予定) ①40回 ②10回 ③40回 ④15回		自立支援医療担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	障害者差別解消相談業務	障害者及びその家族その他の関係者からの障害を理由とする差別に関する相談等に対応する常設の相談窓口を設置し、障害者差別の解消及び共生社会の実現を図る。 【委託先】 特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	継続	相談件数300件		障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	「障害者週間」記念のつどい	障害や障害者についての県民の理解を促進するため、「障害者週間」を記念したイベントと障害者の描いた作品を展示する障害者絵画展を開催する。 【委託先】 特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	継続	延べ900人参加		障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	障害者110番運営事業	障害者及びその家族等からの権利擁護に係る相談等に対応する常設の相談窓口を設置する。 【委託先】 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会	継続	相談件数800件		障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	③事業委託	障害者県庁職場体験事業	県庁において障害者の職場体験実習を行う。 【委託先】 埼玉県庁内「福祉の店」運営協議会	継続	実習生4人受入		障害者計画・ 団体担当
福祉部	高齢者福祉課	③事業委託	介護人材バンク事業	家族の看病や介護、研修受講などの際に必要に応じて、短期勤務を希望する代替職員を紹介し、職員の休暇取得等を支援する。	継続	1件		介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	③事業委託	介護の魅力PR等推進事業	介護の魅力をPRするため若手介護職員を中心とした介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。	継続	1件		介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	③事業委託	新任介護職員定着支援事業	新任介護職員の横のつながりを構築できるよう、新任介護職員を対象に研修や交流イベントを実施する。	新規	1件		介護人材担当
福祉部	少子政策課	③事業委託	子育て支援のネットワークづくり応援事業	子育て支援団体のネットワークづくりのため、子育てサークルやNPOを対象とした交流会を開催する。 【委託先】未定 【選定・契約方法】企画提案方式で企画案を募集。随意契約	継続	年2回		子育て環境整備担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
福祉部	少子政策課	③事業委託	訪問型子育て支援普及促進事業	家庭訪問型子育て支援の取組の立上げを支援し、孤立しがちな子育て家庭を地域が支え、子育て家庭の不安感・負担感の軽減を図る。 【委託先】埼玉ホームスタート推進協議会 【選定・契約方法】企画提案方式で企画案を募集。随意契約	継続			子育て環境整備担当
福祉部	こども安全課	③事業委託	里親委託推進協働事業	里親制度を広く周知し、里親制度への理解を広げるための取組を実施。	継続	1件委託 実行委員会4回開催 イベント開催1回	委託事業2件中1件がNPO法人	総務・児童相談担当
福祉部	こども安全課	③事業委託	養育里親登録推進事業	里親登録者を増やし、里親等委託率の向上を図るために、ファミリー・サポート・センターに対して集中的な働き掛けを行う。	継続	1件委託 説明会、関係会議等での説明		総務・児童相談担当
福祉部	こども安全課	③事業委託	市町村児童相談体制強化事業	子供と接する機会の多い福祉、保健等の関係者を対象とする研修の実施	継続	1回		総務・児童相談担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり訪問サポート事業	ひきこもり状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。KHJ埼玉けやきの会家族会に委託。	継続			総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	薬物依存症相談事業	薬物依存症者やその家族からの相談に応じ、薬物依存症者の社会復帰の促進を図る。NPO法人埼玉ダルクに委託。	継続			総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	③事業委託	ひきこもり地域支援センター運営事業費	ひきこもり状態にある者及びその家族の第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を「NPO法人越谷らご」に委託。	新規			総務・精神保健担当
産業労働部	ウーマノミクス課	③事業委託	埼玉県女性キャリアセンターパソコンスキルチェック講座業務	働くことを希望し、就職活動を行っている女性を対象に、ビジネスで使用するパソコンスキルのレベルを確認する機会とする。	継続	33回・660人		女性チャレンジ・女性就業相談担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(障害者雇用サポートセンター運営費の一部)就労支援事業	障害者雇用企業見学会の開催、障害者適応作業等をはじめとする雇用の提案など、企業への段階的な働き掛けを通じて、障害者の雇用拡大を図る。	継続	障害者の雇用提案企業数 500社以上		障害者支援・人材確保担当
産業労働部	就業支援課	③事業委託	(若者自立支援センター埼玉の運営費の一部)就業支援事業	若年無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援する為、「若者自立支援センター埼玉」を運営し、心理相談(月6回)、グループワーク(月4回)、セミナー(月4回)、ミニ講座(月4回)、労働体験・ボランティア活動(年25回)、保護者セミナー(年12回)、保護者のための出張プレ相談(年6回)等を実施する。	継続	「事業内容」欄のとおり		若年者支援担当

③NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
産業労働部	産業人材育成課	③事業委託	(委託訓練事業費の一部)障害者委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施する。	継続	3講座 (受講者55人)		委託訓練・連携推進担当
農林部	農業ビジネス支援	③事業委託	(埼玉ブランド農産物推進事業の一部)埼玉農産物ポータルサイトの運営	ブランド推進品目や料理レシピ、イベント等の情報発信をする埼玉農産物ポータルサイト「SAITAMAわっしょい!」の運営を委託する。	継続			販売対策担当
都市整備部	公園スタジアム課	③事業委託	公園内の指定管理	権現堂公園の指定管理者として、NPO法人が公園の維持管理を行う	継続	県との協定に則り公園内の維持管理業務を実施		総務・公園管理担当
教育局	高校教育指導課	③事業委託	(県立高校グローバル教育総合推進事業の一部)グローバル語学部	かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者による体験講話を行うことで、高校生の意識の涵養を図る。	継続	イベントを2回開催予定		教育指導担当
教育局	高校教育指導課	③事業委託	生徒の心に火をつける!高校生キャリアアップ&学力アップ推進プロジェクト	高校生に日常の生活を見直させるとともに、学ぶ意義について考えさせ、学習意欲を喚起するために、講演や対話による振り返りを行う。	継続	集合研修3回など		体験活動・キャリア教育推進担当
教育局	生徒指導課	③事業委託	いじめ防止プログラム	・専門的知見を有する外部講師の派遣を受け、いじめを防止するための講演会等を実施する。 ・同外部講師による教員研修を実施する。	継続	外部講師 10校派遣予定		生徒指導・いじめ対策・非行防止担当
教育局	生涯学習文化財	③事業委託	(さいたま文学館運営費の一部)幼児・小学生対象プログラム「お話の部屋」	幼児・小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施する。	継続	年12回(日) 200人	参加者は講師を除く	芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財	③事業委託	(さいたま文学館運営費の一部)文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行う。 ・文学館サポーター22人 ・ボランティア保険は県が負担する。	継続	年102回 (日単位) 510人参加 (延人数)	2名以上で実施した場合も1回で算出	芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財	③事業委託	(〇)名栗げんきプラザ管理運営費	平成24年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である名栗げんきプラザの管理運営を「NPO法人国際自然大学校」を構成法人とする指定管理者「名栗フィールズパートナーズ」が行っている。	継続	利用者見込 51,000人		社会教育施設企画調整担当

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	利根地域振興センター	④事業共催	地域の共助社会づくり 担い手支援事業	共助社会づくりの担い手を支援するためセミナー・交流会を開催する。東部地域振興センター、日本政策金融公庫と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	④事業共催	NPO活動情報発表展	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	④事業共催	北部地域スポーツ教室 開催事業	管内のスポーツ系NPO法人、埼玉県体育協会等と協働で、親子キャッチボール教室を開催。	新規	1回	西武ライオンズ から講師派遣	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	④事業共催	アクティブシニア活用 事業	管内のスポーツ系NPO法人等と協働で、アクティブシニアを活用したモデル事業を実施。	新規	1回		県民生活担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	④事業共催	(男女共同参画推進センター運営費の一部) ワークショップ開催事業	男女共同参画に関するワークショップ「With You さいたまフェスティバル」の開催(2日間・約40団体参加)	継続	年1回		事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	④事業共催	仕事に役立つパワーポイント講座	就活に役立つプレゼン資料の作り方を学ぶパソコン講座。NPO法人生涯学習コーディネート協会が主催する公募型共催事業。会場使用料は県が負担し、講師謝金その他はNPOが負担。	継続	年1回(2日連続講座)		女性チャレンジ・女性就業相談担当
環境部	みどり自然課	④事業共催	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区自然再生協議会への参加及び補助	くぬぎ山地区内自然再生事業の実施に関する協議 【実施団体】 くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している国、県、関係市町、団体等 【役割分担】 県、関係市町が運営事務局として、協議会の活動を支援。参加者は自然再生事業の実施計画を策定し、また、保全活動を実施する。	継続	協議会開催 3回 保全活動 2回		みどり復活・保全担当
環境部	みどり自然課	④事業共催	(生物多様性保全事業費の一部) 県の蝶・ミドリシジミを見る集い	県の蝶・ミドリシジミの普及と生物多様性の保全を推進するため、埼玉昆虫談話会と協力し、生息地で観察会を開催する。募集人数80名		年1回		野生生物担当
福祉部	障害者福祉推進課	④事業共催	「障害者週間」記念のつどい(再掲)	障害や障害者についての県民の理解を促進するため、「障害者週間」を記念したイベントと障害者の描いた作品を展示する障害者絵画展を開催する。 【共催先】 特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	継続	延べ900人参加		障害者計画・団体担当

④NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	④事業共催	(川の再生県民運動推進費の一部) 川の魅力実感イベント	水辺でイベントを開催し、川の魅力を実感してもらう。 【対象】一般県民	継続	10月開催予定		総合調整・地域連携担当
県土整備部	水辺再生課	④事業共催	(川の再生県民運動推進費の一部) 川沿い美化ウォーキングイベント	川沿いで美化活動(ごみ拾い)を行うことにより川を守る気運を醸成する。 【対象】一般県民	継続	10月開催予定		総合調整・地域連携担当
都市整備部	田園都市づくり課	④事業共催	歴史のみち広域景観形成プロジェクト	旧街道などの歴史的な景観を活かしたまちづくりを推進するため、NPO・ボランティア団体及び地元自治体等と協働し、景観まち歩きなどの啓発活動を共催する(年5回)。	継続	5回予定		景観・屋外広告物担当
都市整備部	住宅課	④事業共催	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業に対して助成を行う。	継続	9回		マンション担当
教育局	特別支援教育課	④事業共催	みんな幸せ・共生社会 県民のつどい	障害や障害者に対する県民の理解を深め、共生の心を育むための、理解啓発活動や文化ステージ発表を行う。	継続	11月27日(日)開催		インクルーシブ教育施策担当
教育局	生涯学習文化財課	④事業共催	元気な地域を創造する 子ども大学推進事業	県内の大学やNPO、市町村、企業が連携して、子ども大学を開校し、子供の学ぶ力や生きる力をはぐくむとともに、地域で地域の子供を育てる仕組みづくりを行う。内容は、講義や体験活動、ミニ社会体験等。	継続	4校予定		生涯学習・社会教育担当
教育局	久喜図書館	④事業共催	講演会「がん患者の体験談を聴く～治療・生活・向き合い方のヒント」	「がん患者会チャローム」の会員6名による体験談、当館司書による調べ方案内の講演会	一部新規	年1回	共催団体の変更	自然科学・技術資料担当
教育局	歴史と民俗の博物館	④事業共催	博物館友の会共催事業	外部の専門家による講演会を実施する。	継続	6回		総務担当、企画担当
教育局	自然の博物館	④事業共催	(普及活動の一部) 野外観察会等の開催	友の会との共催で野外観察会と交流会を実施する。 ・参加者は15～25名で年6回実施予定。 各回1/2名の学芸職員が運営指導として携わる。	継続	6回		自然担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	⑤事業協力	住宅メーカーのモデルハウス活用事業	管内NPO法人と協働で、住宅メーカーのモデルハウスを子育てサロン等の活動の場として活用する事業を実施。	継続	通年		県民生活担当
企画財政部	土地水政策課	⑤事業協力	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、地元住民の方々と神流湖の利用者等と協働して清掃活動に取り組み、上下流域住民の交流を図る。	継続	1回実施済み		水源地域対策担当
県民生活部	文化振興課	⑤事業協力	アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、音楽鑑賞の機会(「アーティストボランティアコンサート」)を提供する。	継続	コンサート開催250回		文化創造・発信担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	さいがいの・つながりカフェ	主に埼玉県内に滞在されている東日本大震災被災者の方のつながりづくりを目的にカフェを開催	継続	月2回程度、年24回 各回30人程度		事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	⑤事業協力	(男女共同参画推進センター運営費の一部) サポートスタッフ運営事業	県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する(ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	継続	月1回程度、年11回		管理担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通安全ボランティア協働事業費	交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の派遣を行う。	継続	派遣実績 回数:270回(予定) 受講人数:24,000人(予定)		安全教育・指導担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑤事業協力	交通死亡事故ゼロ大作戦事業費	①民生委員や交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問し、交通安全や防犯等について啓発活動を行う。 ②シルバーリーダー(防犯・交通安全指導者)として高齢者を委嘱し、講習会や街頭啓発活動等を実施。高齢者を交通事故や振り込め詐欺被害から守る意識の高揚を図る。	継続	①お通年訪問入件 戦 訪問世帯数: 450,000世帯(予定) ②シルバーリーダー 回数:2,000回(予定) 受講人数:75,000人		安全教育・指導担当
県民生活部	スポーツ振興課	⑤事業協力	スポーツリーダーバンク事業 スポーツボランティア事業	スポーツ活動指導者等を登録し、県民からの要請に応じ適切な登録者を紹介する。 また、スポーツボランティアを登録し、ボランティアを募集している大会の情報を提供する。	継続	スポーツリーダーバンク1件(予定) スポーツボランティア5件(予定)		生涯スポーツ担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑤事業協力	共助の取組マッチング事業(再掲)	県庁及び県内に「共助仕掛人」を設置し、専門家の発掘登録及びNPOや自治会等に対する専門家や金融機関とのマッチングを行い、地域の課題解決を促進する事業。	継続	通年		担い手支援担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
危機管理防災	化学保安課	⑤事業協力	いつでも・どこでも炊出 訓練応援隊	防災訓練での非常食炊出指導。市町村又は自治会主催の防災訓練において、炊出し訓練を併せて実施する場合に、要請に応じて助言・指導を行う。	継続	訓練回数120回		液化石油ガス 担当
環境部	温暖化対策課	⑤事業協力	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)やさしいCO2削減シートの作成普及	中小事業者の省エネの取組を促進するため、NPO法人彩の国環境活動推進会等と協力し、簡易な取組・負荷チェック表を作成して配布する。	継続			中小事業者対 策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト保全地保全管理及び緑のトラスト基金募金・広報活動 ・(公財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会とともに進める。 ①緑のトラスト保全地保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金・広報活動(委託) ②(公財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(普及啓発事業費等の補助) ※協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加する。	継続	保全活動 各トラスト 保全地で月2回	(実施主体) 公益財団法人 さいたま緑のト ラスト協会	みどり復活・保 全担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 【協力の相手】 NPO法人 埼玉森林サポータークラブ、糞谷八幡湿地保存会、ところざわ倶楽部地域の自然グループ、グリーン・フォレスト・ネットワーク所沢、いろいろ生きものネット埼玉 【役割分担】 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施する。	継続			自然ふれあい・ 砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	さいたま緑の森博物館の自然調査・事業協力 【実施団体】緑の森倶楽部 【役割分担】事業協力として実施	継続			自然ふれあい・ 砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(自然学習センター・北本自然観察公園)	自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 【実施団体】自然学習センターにボランティア登録している者 【役割分担】指定管理者の事業として実施	継続			自然ふれあい・ 砂利対策担当
環境部	みどり自然課	⑤事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(狭山丘陵いきものふれあいの里センター)	狭山丘陵いきものふれあいの里の巡視及び自然情報の収集 【実施団体】狭山丘陵いきものふれあいの里センターボランティア研修受講者 【役割分担】指定管理者の事業として実施	継続			自然ふれあい・ 砂利対策担当
福祉部	福祉政策課	⑤事業協力	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業	障害者用駐車場マナーアップキャンペーン等について、福祉団体等と協働で啓発活動を実施する。	継続	年2回(予定)		政策企画担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
保健医療部	生活衛生課	⑤事業協力	(動物の正しい飼い方指導事業の一部) 動物愛護推進員活動	「動物の愛護及び管理に関する法律」第38条に基づき民間ボランティアを委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関して地域に根ざした啓発活動を行う。平成28年度も、一般県民から、動物愛護推進員の公募(平成29年度に委嘱を予定)を実施し、翌年度の更なる増員を図る。	継続	平成28年度動物愛護推進員新規公募 予定数 60名		総務・動物指導担当
保健医療部	薬務課	⑤事業協力	(計画献血者確保対策事業費の一部)若年層献血の推進	学生献血推進連盟の学生ボランティアの協力を得て、クリスマス献血キャンペーン(12/1~12/25)、はたちの献血キャンペーン(1/1~2/28)などのキャンペーンを実施し、若年層を中心に広く県民各層に献血の普及を図る。	継続	・キャンペーン7回		献血・温泉・薬事情報担当
産業労働部	先端産業課	⑤事業協力	(知的財産・産学連携総合支援事業の一部) 彩の国ロボット工房	子どもたちを対象としたロボットづくり体験教室の開催。	継続	年7回		総務・企画担当
産業労働部	ウーマノミクス課	⑤事業協力	仕事と育児の両立サポート	男性の育休取得を進める企業にアドバイザーの派遣等を行う。NPOからアドバイザーとなる人材を推薦してもらっている。	新規	25社		推進担当
農林部	森づくり課	⑤事業協力	里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林の整備や森林の少ない地域での森林造成を、NPO・ボランティアの協力を得て実施する。	継続	累計66団体		総務・森林企画担当 森林活動支援担当
県土整備部	県土整備政策課	⑤事業協力	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。NPO主体のコア会議開催など。 [主な参画NPO] NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人森 理事 吉田進	継続	・コア会議開催2回程度 ・ワークショップ開催4回程度 ・観光ガイド研修会の開催 ・道の駅を巡るルートマップの作		政策形成・企画担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県道路協会の道路パートナーによる道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が、歩道を歩きながら道路施設、附属物などの状況を点検し、その点検結果を所管の県土整備事務所に報告する制度	継続	年12回 (県内12地域各1回)		総務・管理担当
県土整備部	道路環境課	⑤事業協力	埼玉県ロードレポーター	県と協定を結んだ企業・団体の方々が、県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報する制度	継続	130件		総務・管理担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	⑤事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 河川美化活動支援	川の美化活動の安定継続を図るための活動支援 【対象】 川の美化活動に参加している地域住民、河川愛護団体など	継続	10件予定		総合調整・地域連携担当
都市整備部	公園スタジアム課	⑤事業協力	公園内の維持管理	県営公園の管理に当たり、NPO・ボランティアに協力を得る。	継続	複数の県営公園で事業協力を予定		総務・公園管理担当
都市整備部	東松山県土整備事務所	⑤事業協力	パートナーシップ型公園整備事業	吉見総合運動公園2次区域の入口約3,000㎡において、行政と地域住民の協働による公園整備を目的とした播種作業を行う。	継続	1回開催		道路施設公園担当
都市整備部	大宮公園事務所	⑤事業協力	サクラ活性化対策事業	大宮公園のサクラを中心とする樹木を対象に、桜守ボランティア活動日を定め、樹木の活性化を図るための補助的作業を行う。	継続	9回		施設担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(いじめ・不登校対策相談事業の一部) スチューデントサポーター派遣事業	市町村立中学校の相談室等に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、大学生をボランティアとして派遣 ・中学校の相談室、教育支援センターに派遣予定 ・傷害保険料は県が負担する。	継続	派遣目標160名		総務・登校支援・中退防止担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	保護者や教員のための不登校セミナー	・不登校に係る保護者の会やフリースクールなどの代表者との意見交換の場として、官民連携会議を開催し、不登校セミナーの内容を検討する。 ・不登校の子供を持つ保護者や教員の不安や悩みを軽減するため、不登校シンポジウムやブース設置による個別相談・情報提供などを実施する。	継続	不登校セミナー2回予定		総務・登校支援・中退防止担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	(自分発見！高校生感動体験プログラム事業の一部) 就労体験	プログラム実施校の1年生全員が5日間の就労体験を実施 ・企業、福祉施設などでの体験活動を実施	継続	年1回実施予定		総務・登校支援・中退防止担当
教育局	生徒指導課	⑤事業協力	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン	・就労体験やボランティア活動など、自立に結びつく体験活動を実施 ・金銭基礎教育など、自立に役立つ講座等を実施(9校14プログラムを予定)	継続	15回予定 (プログラム実施回数のみ)		総務・登校支援・中退防止担当
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)芸術文化ふれあい事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらおう。ふれあい事業バンク(指導者)に登録されている、県内芸術文化団体の方々にはボランティアとして協力いただく。	継続	年35事業 5,500人参加		芸術文化推進担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	生涯学習文化財課	⑤事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)第66回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生にボランティアとして協力していただく。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただく。	継続	4,090点出品 31,431人参加 (3,431人出品 28,000人観覧)		芸術文化推進担当
教育局	総合教育センター	⑤事業協力	専門研修「プログラミング学習と課題解決学習」	県内の教員を対象に、小学生向けのプログラミング教室の実績のあるNPO法人と連携して、学校教育におけるプログラミング学習についての研修を行う。	継続	年2回		情報教育推進担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	翻訳ボランティア	利用案内、館内の掲示やお知らせを日本語から中国語、韓国・朝鮮語、英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語に翻訳する。ボランティア保険は県が負担する。	継続	21件 23人		海外資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	「おはなし会」の開催	4才以上を対象とした「おはなし会」を、2つのボランティアグループの協力を得て実施する。	継続	年36回		図書館振興・児童担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	書架整理ボランティア	人文・社会科学資料(一般図書及び参考図書)の書架を確認し、配列の乱れを整える作業を行う。 ボランティア保険は県が負担する。	継続	56件 68人		人文・社会科学資料担当
教育局	熊谷図書館	⑤事業協力	視聴覚資料の点検	CDの音飛びなどの状態確認やDVDの試写、視聴、映像の乱れの確認作業を行い、状態により研磨を行う。 ボランティア保険は県が負担する。	一部新規	86件 86回		視聴覚資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	「おはなし会」開催	幼児・児童を対象とした「おはなし会」を毎週土曜日に実施。おはなし、絵本の読み聞かせ等を開催する。(10名登録) ボランティア保険は県が負担する。	継続	38回		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスをを行うため、「おはなしボランティア指導者」(35名登録)を派遣する。 ボランティア保険は県が負担する。	継続	30回		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	子ども読書支援ボランティア	子ども読書支援センター活動の一環として、子ども読書に関する情報の収集を行う。(8名登録) ボランティア保険は県が負担する。	継続	60回 85人		子ども読書推進担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	布絵本の製作	布絵本製作ボランティアが障害のある子供のための布絵本の製作や修理を行う。(18名登録) ボランティア保険は県が負担する。	継続	24回 240人		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	映画会開催のサポート	映画会ちらしの作成・配布、映画会開催の会場整理等を行う。(1名登録) ボランティア保険は県が負担する。	継続	98回実施予定		芸術・文学資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	図書資料の補修	図書資料の補修を行う。(1名登録) ボランティア保険は県が負担する。	継続	85回実施予定		芸術・文学資料担当
教育局	久喜図書館	⑤事業協力	がん患者会パネル展示～ひとりで悩まないで、ここに仲間がいる！	県内がん患者会・支援団体7団体の活動を紹介するパネル展示	一部新規	年1回	共催団体が増加	自然科学・技術資料担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(展示事業の一部)常設展示室展示解説ボランティア	展示解説ボランティアが常設展示室の解説を行う(開館日:1日5回実施)。	継続	75名登録 開館日は毎日5回実施		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)体験学習ボランティア	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で体験学習ボランティアが体験学習の補助を行う。	継続	65名登録 開館日は毎日活動		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)学校体験プログラム・サポートスタッフ	学校体験プログラム・サポートスタッフが学校団体の体験学習の際に助言・補助等を行う。	新規	3名登録 90件(予定)		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)昭和の原っぱイベントの開催	「博物館子供まつり」「博物館春まつり」として、射的遊びやボン菓子作りの実演などのイベントを開催する。	継続	2回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験メニューの実施	藍染めの愛好者団体の協力で、藍染めの技法を使った体験事業を開催する。	継続	3回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施	装束の愛好者団体の協力で、十二単等の着装体験を開催する。	継続	6回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑤事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施	祭囃子の愛好者団体の協力で、お囃子体験を開催する。	継続	2回		学習支援担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	さきたま史跡の博	⑤事業協力	(学習支援事業の一部) 学習支援事業のサポート	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業の補助を行う。役割や人員は、事業ごとに設定する。 主として、さきたま体験工房で活動する。 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	随時(主に団体受入日、土・日、祝日)		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博	⑤事業協力	(展示事業の一部) 展示解説のサポート	<ul style="list-style-type: none"> 展示室や古墳群の解説を補助的に実施する。主として、一般観覧者向けである。 	継続	毎週土・日、祝日		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博	⑤事業協力	(公園管理の一部) 環境整備事業のサポート	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備業務(除草や花木の植え替え等)のサポートをする。 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	49回計画		総務・公園管理担当
教育局	嵐山史跡の博物	⑤事業協力	(教育普及事業の一部) ボランティアティーチャー	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象とし、当館主催の小中学生対象の教育普及事業実施の際の補助、また図書整理などの学芸員の補助業務を行う。 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	登録:34人 活動参加延べ人数:100人		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	⑤事業協力	(教育普及事業の一部) サポータークラブ	<ul style="list-style-type: none"> 一般(大学生以上)を対象とし、当館主催の教育普及事業や小学校向け体験学習実施の際の補助、また展示室・館跡の解説、資料整理の際の学芸員の補助業務、史跡保全のための樹木の手入れを行う。 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	登録:48人 活動参加延べ人数:400人		学芸担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	美術館サポーター	<ul style="list-style-type: none"> 美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため。MOMASコレクション(収蔵品展)の作品解説を行う。資質向上のため研修会も開催する。 美術館サポーター32名 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	研修回数 12回		教育・広報担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	教育・普及サポートスタッフ	<ul style="list-style-type: none"> 教員及び学生のボランティアにより、美術館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 教育普及サポートスタッフ90名 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	研修回数 3回		教育・広報担当
教育局	近代美術館	⑤事業協力	彫刻ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 北浦和公園内に設置されている当館所蔵の彫刻作品の洗浄・ワックスがけを行い、研修会を開催して、彫刻という美術ジャンルを通じて芸術に関するさまざまな啓発・発信活動を自立的に行う人材を育成する。 彫刻ボランティア14名 ボランティア保険は県が負担する。 	継続	活動回数 12回		常設展・収蔵品担当

⑤NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(資料整理事業) 植物・地質・動物標本整理	ボランティアによる資料整理事業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により資料の標本化と同定をおこなう。 ・登録・標本作成・標本整理作業をおこなう。 ・平成28年度のボランティア登録者は、動物分野が2名、植物分野が6名、地質分野が12名、複数に跨るのが4名の計24名が登録、活動を予定している。	継続	12名		自然担当
教育局	自然の博物館	⑤事業協力	(普及活動の一部) 展示解説・普及ボランティア	・常設展示の展示解説ボランティア活動。 ・あらかじめ団体利用予約表を送付し、都合のつく日に展示解説を実施する。	継続	13名		自然担当
教育局	文書館	⑤事業協力	(文書館管理運営費の一部) 文書資料保存活動ボランティアの育成・活用	取蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。ボランティア8名が職員と共に従事する。年間40回の活動を予定している。 なお、ボランティア保険は県が負担する。	継続	年間40回実施		古文書担当
教育局	大滝げんきプラザ	⑤事業協力	大滝チャレンジスクール	げんきプラザボランティアによる小学生4年生から中学校3年生までを対象とした4泊5日における、ハイキング・キャンプファイア・屋外炊事・林業体験・屋外活動などの活動補助。	継続	年1回		事業担当
教育局	長瀬げんきプラザ	⑤事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(カヌー・ハイキング、野外炊事等) ・長瀬げんきプラザ登録ボランティア27人	継続	年6回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	小川げんきプラザ	⑤事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(野外炊事・クラブ等)	継続	年22回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	神川げんきプラザ	⑤事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(キャンプ・創作活動等)	継続	年45回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	神川げんきプラザ	⑤事業協力	かみかわ野遊びくらぶ	幼児(年少～年長)のいる親子を対象とした主催事業にNPOより講師が参加する他、登録ボランティアによる補助(外遊び・レクリエーション等)	継続	年5回 NPO講師延べ6名予定		社会教育施設 企画調整担当
教育局	名栗げんきプラザ	⑤事業協力	げんき体験フェスティバル	NPO団体等によるブース出展、げんきプラザボランティアによる主催事業補助	継続	年1回		社会教育施設 企画調整担当
警察本部	サイバー犯罪対策課	⑤事業協力	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティア	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティアの登録者によるインターネット上における違法情報の発見と警察への通報により、サイバー犯罪対策を推進する。	継続	年度を通じて実施		サイバー犯罪 対策課 サイバー犯罪 対策係

⑥NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	文化振興課	⑥補助	文化芸術拠点創造事業	NPO法人等が未利用施設(利用されていない歴史的建造物や廃工場、空き教室、空き店舗など)を文化拠点施設として活用する事業に助成する。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/kyoten/kyoten.html	継続	助成件数 4件		文化振興担当
県民生活部	文化振興課	⑥補助	埼玉県文化振興基金助成事業(次世代文化芸術活動助成事業)	文化団体、NPO法人等が実施する子どもを対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等に対し助成を行う。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/kikin/kodomonotaikenjigyuu.html	継続	助成件数 10件		文化振興担当
県民生活部	男女共同参画課	⑥補助	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費の一部)民間団体育成事業費補助金	DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。 【対象】県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体 【選定方法】申請書及び添付資料による書面審査	継続	6団体		DV対策担当
県民生活部	消費生活課	⑥補助	消費者団体活動促進補助	消費者基本法や県条例に定める消費者団体の役割を果たすため、県域消費者団体が行う活動に補助する。 【補助対象事業】①消費者大会開催事業②啓発活動や学習活動	継続	3件		総務・企画調整担当
県民生活部	消費生活課	⑥補助	消費者行政活性化補助	地域において消費者問題に取り組む団体に補助する。	継続	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	中核的NPO育成事業	NPO法人の認定・仮認定・指定取得の促進を図るため、中間支援NPO法人が実施する、地域の中核となるNPO法人の育成事業に対して補助する。 補助額:650千円(1団体あたり上限額) 補助率:4/5 補助団体数:2 採択方法:応募団体の事業提案書を書面審査 【ホームページ】 http://www.saitamaken-NPO.net/html/jyosei-seminar/28josei/28chuukakuteki/ (掲載時期:通年)	継続	2団体 650千円(1団体あたり上限額)		総務・NPO認証担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	地域支え合いの仕組み推進事業	ちょっとした困りごとを抱える高齢者等を地域の元気な高齢者等が手助けし、その謝礼を地域商品券等で受け取る仕組みを実施するNPO法人等へ補助する。 補助額:1年目 200万円 2年目 150万円 3年目 100万円 補助率:10/10	継続	補助予定 15団体 18,784千円 うちNPO法人への補助4団体4,500千円		共助づくり担当

⑥NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO活動促進助成事業(NPO活動サポート事業)	NPO基金への分野指定による寄附金を活用した助成事業。NPOの特性を生かしたアイデア・視点で実施する事業 ・分野指定枠 (助成総額390万円、助成枠20～100万円、補助率4/5) ・ネーミング事業 (助成総額480万円、助成枠20～100万円、補助率10/10) 【ホームページ】 http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/28josei/28katsudo/	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	NPO活動促進助成事業(みんなでサポート事業)	助成対象事業「NPO基金団体希望寄附金」を原資とした事業 【ホームページ】 http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/28josei/28minnade/	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助社会づくり支援事業	NPO法人が市町村を含む3主体以上で連携し、地域課題を解決するために実施する取組に対して助成する。 (助成総額270万円、助成枠20～50万円、補助率4/5) 【ホームページ】 http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/28josei/28kyoujyo/	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑥補助	共助の取組マッチング事業	県、川口市、和光市、熊谷市の市民活動サポートセンターに共助仕掛人を配置し、地域の専門家の発掘を行うとともに、NPO法人等とのつながりをつくり、地域の課題解決のマネジメントを行う。	継続	補助:3市		担い手支援担当
環境部	エコタウン環境課	⑥補助	(太陽光発電普及推進事業費の一部)市民共同太陽光発電事業補助	公用施設・教育文化施設などの公益的施設にNPO法人や学校法人、市民団体などの公益的団体が、費用の全部または一部を寄付または出資を募って、太陽光発電を設置する場合に、補助対象経費の1/2(上限80万円)を補助する。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/h25-shiminpv.html	継続	4件		省エネルギー推進担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	みどりの活動支援補助事業	【補助対象】 NPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 【補助額】 上限20万円(10万円以下10/10、10万円を超える部分1/2) 【選定方法】 評価基準を超えた場合に選定。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenmintei.html	継続	65団体		みどりの基金・県民運動担当

⑥NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	⑥補助	(身近な緑の保全・創出事業費の一部) 里の山守活動支援事業	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助する。	継続	補助団体 2団体		みどり復活・保全担当
環境部	みどり自然課	⑥補助	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区平地林保全促進事業	くぬぎ山地区の平地林保全に取り組むボランティア団体等に対し、保全活動に要する経費を補助する。	継続	補助団体 4団体		みどり復活・保全担当
福祉部	福祉政策課	⑥補助	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	【補助対象事業】活動対象を埼玉県全域とし、若しくは波及効果が県全域に期待できる活動で、継続性、発展性が見込まれる事業 (1)住民の支え合いによる福祉サービス提供事業 (2)地域福祉事業の担い手を養成する研修事業 (3)その他福祉的課題に取り組む事業 【補助上限額】100万円(補助率4/5) 【選定方法】書面審査と公開プレゼンテーションによる審査(埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金運営部会による審査) http://www.pref.saitama.lg.jp/a0601/yutakana/index.html	継続	補助団体 6団体(実績)		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	⑥補助	発達障害地域療育センター事業施設整備費補助金	地域療育センターの開所に必要な建物の改修、遊具・発達検査用具の購入等に必要となる費用を助成する。 【助成先】NPO法人たびだち 【補助上限額】300万円(県10/10)	新規	1か所		発達障害対策担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	福祉ボランティア体験学習事業	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	継続	参加予定数 25,000人	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	⑥補助	埼玉県ボランティアセンター支援事業	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	継続	-	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	身体障害者福祉団体調整費補助	心身障害者の福祉の向上を図るため、身体障害者団体の連絡調整を行う県内の身体障害者福祉団体に対し補助する。 【交付先】 特定非営利活動法人埼玉障害者センター	継続	補助件数1件 補助額110千円	NPOの対象外 法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当

⑥NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	難病患者家族等福祉事業費補助	障害・難病(児)者の福祉の向上を図るため、難病患者家族等福祉事業を実施する県内の障害・難病団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉県心臓病の子どもを守る会ほか17団体	継続	補助件数18件 補助総額1,640千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	身体障害者福祉団体育成費補助	身体障害者の福祉の向上を図るため、身体障害者に対する各種相談、奉仕活動及び啓発活動を行う県内の身体障害者福祉団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉視覚障害者の生活と権利を守る会ほか4団体	継続	補助件数5件 補助総額1,300千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	心身障害者福祉団体育成費補助	心身障害者(児)の福祉の向上を図るため、心身障害者(児)に対する各種相談、福祉活動及び啓発活動を行う県内の心身障害者福祉団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉県重症心身児(者)を守る会ほか1団体	継続	補助件数2件 補助総額650千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	精神保健関係団体運営費補助	精神障害者等の福祉の向上を図るため、精神障害者等団体の連絡調整を行う県内の団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉県精神障害者家族会連合会	継続	補助件数1件 補助額200千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	⑥補助	障害者スポーツ・芸術文化活動応援事業	障害者のスポーツや芸術文化活動の裾野を広げる団体に対して補助を行う。 【対象】県内に活動拠点を有する(予定を含む)特定非営利活動法人、一般社団法人又は任意団体 【補助上限額】10万円(補助率10/10)	新規	20団体程度に補助を予定		障害者スポーツ担当
福祉部	高齢者福祉課	⑥補助	彩の国いきがい大学運営事業	高齢者が地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域活動のリーダーとして活躍できる人材を育成する(いきいき埼玉への補助)。	継続	1件	(実施主体) (公財)いきいき埼玉	総務・ 高齢企画担当
福祉部	高齢者福祉課	⑥補助	潜在介護職員再就職準備金貸付制度(福祉・介護人材育成促進事業の一部)	介護人材の確保を図るため、離職した介護職員(潜在介護職員)が再就職する場合の就職準備金を貸与する。	新規	1件		介護人材担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	自殺ハイリスク者支援団体補助事業	自殺のハイリスク者に対して献身的な事業を行っている民間団体が行っている自殺対策事業についての補助。 H28に関しては5団体を予定(埼玉ダルク・埼玉マック・越谷カウンセラー・ReBit・OVA)を予定。	継続			総務・精神保健担当

⑥NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	相談体制整備事業	民間団体が行っている電話等による相談事業について、心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備するための補助金事業。 H28に関しては1団体(さいたまチャイルドライン)に対する補助を予定。	継続			総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	⑥補助	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり集いの場整備事業	ひきこもり状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に対し運営費の補助を行う。	継続			総務・精神保健担当
農林部	森づくり課	⑥補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティア等の裾野を拡大し、県民参加の森づくりを普及・発展させるため、森林ボランティアが活動できるフィールドの確保や整備計画の策定等に対して補助する。	継続	35団体		森林活動支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO事例発表会	先進的な取組等行っているNPO法人が事例発表を行い、他のNPO法人の活動の参考にしよう。	継続	1回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(他センターと共同で開催予定)(再掲)	前年度に設立したNPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。	継続	1回	実施主体: (財)いきいき埼玉	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援(再掲)	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	継続	3回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(再掲)	管内のNPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する。川越比企・西部・東松山と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	地域の共助社会づくり担い手支援事業(再掲)	管内において共助の担い手としての役割を果たしているNPOの事業について、事例発表会の開催を通じて広く紹介することで、NPO活動の活性化と共助社会づくりを推進する。川越比企・西部・東松山と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO法人設立基礎講習会	市民に対してNPO法人への理解を深めるとともに、潜在的なNPO法人設立希望者の掘り起こしをする。	継続	15回		県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	地域の共助社会づくりの担い手支援事業(再掲)	地域の共助社会の担い手としての役割を果たすNPO法人に対し、法人の抱える課題解決に向けた講演会、事例発表会、交流会を実施した。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせや学習等の場として、庁舎内に「交流サロン」及び「学習ルーム」を設置している。交流サロンでは、情報コーナーとしてチラシ等を配架し、情報の提供を行っている。	継続	交流サロン:年間 (庁舎開庁日) 学習ルーム:150日		総務・防災担当 県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO法人設立基礎講習会(再掲)	NPO法人設立を考えている方やNPOに興味のある方を対象に、設立に係る講習会を実施した。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO法人事業報告書作成講習会(再掲)	管内のNPO法人で、設立間もない法人を対象に、事業報告書の作成方法について講習会を実施する。	継続	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	県央地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(県南地域NPO法人研修会)【再掲】	新規に設立した管内NPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。南部地域振興センター、共助社会づくり課、さいたま市と共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	県央地域NPO法人交流&研修会【再掲】	管内NPO法人を対象として、人材確保・育成、資金調達等の課題解決のための研修会を実施するとともに、交流会を行う。また、模範法人の事例発表会を開催し、成功事例を紹介する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	県政情報コーナー	県政情報コーナーにNPO法人関係図書及び管内NPO法人の情報を配架する。	一部新規	年間		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPOセミナー(事業報告書等作成方法)(再掲)	新設NPO法人を対象として、事業報告書等の作成方法についてセミナーを実施する。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	NPO会計相談	管内NPO法人などを対象に、公認会計士による会計や経理相談会を実施する。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO入門講座	市民に対してNPO法人への理解を深めるとともに、潜在的なNPO法人設立希望者の掘り起こしをする。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO基礎講座(再掲)	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。南西部、西部、東松山と共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPOスキルアップセミナー(再掲)	管内NPO法人などを対象に、法人運営に関するセミナーを実施する。川越市と共催	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンの提供	交流サロンにおいて、県政資料等を提供するほか、団体の打ち合わせスペースとして開放する。	継続	通年開放		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	ボランティア団体、サークル等に対して、無料で学習ルームを貸し出しする。	継続			県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	比企地区NPO事例発表および交流会(再掲)	NPO法人の活動のレベルアップを図るため事例発表および情報交換会・交流会を実施する。	継続	1回実施		県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO基礎講座(再掲)	NPO法人の自立運営(活動資金調達)に関する講座を実施する。	継続	1回実施	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	NPO法人事業報告書等作成講座	初めて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金助成事業等についての研修会を実施する。	継続	1回開催、参加者18人		地域振興・県民生活
企画財政部	西部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO法人出張設立基礎講座	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催する。	継続	5回開催、参加者50人		地域振興・県民生活
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO講座	NPO法人を対象として、会計処理等に関する研修会を開催する。東部地域振興センターと共催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	DF	事業報告書等に係る受領会	NPO法人が毎年度提出する事業報告書等の受領会を出張会場にて行う。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	NPO設立支援講座	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立の仕組みなど、設立に向けての講座を開催する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BD	休日NPO設立相談会	管内市町に出向きNPO法人に関心のある者を対象に、NPO法人の設立の仕組みなどの相談を実施する。	継続	4回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO情報提供事業	管内NPO法人に対し、メール・FAX等で支援情報を提供する。	継続	通年		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	北部・秩父地域NPO実務者研修会(再掲)	管内NPO等を対象にした研修会の開催及び意見交換。	継続	1回	本庄事務所、秩父地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	住宅メーカーのモデルハウス活用事業(再掲)	管内NPO法人と協働で、住宅メーカーのモデルハウスを子育てサロン等の活動の場として活用する事業を実施。	継続	通年		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	北部地域スポーツ教室開催事業(再掲)	管内のスポーツ系NPO法人、埼玉県体育協会等と協働で、親子キャッチボール教室を開催。	新規	1回	西武ライオンズから講師派遣	県民生活担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	CD	北部・秩父地域実務研修会(再掲)	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	継続	1回	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	NPO事例発表会(再掲)	NPO法人の能力向上を図るため、講演、事例発表会及び交流会を開催	継続	1回	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	交流サロンでの情報提供	①NPOに関するパンフレット等の配布及び情報提供 ②打合せスペースとしての解放	継続	通年		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	管内NPOが主催する事業への後援	管内NPOが、郷土の自然環境に関心を持ってもらうことを目的に子供達や保護者と蛍の幼虫の放流会を実施	継続	1回		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	管内NPOとの防犯キャンペーン	管内NPOが実施するイベントに合わせて、防犯キャンペーンを実施する。	新規	2回		総務・防災・県民生活担当
総務部	税務課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	E	法人県民税の減免	収益事業を行わないNPO法人について、法人県民税の均等割を減免する。	継続	1,526法人		課税担当
県民生活部	国際課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(高校進学ガイダンス事業の一部)県内市町村・NGOへの資料提供	県内各地で日本語を母語としない子供向けの高校進学ガイダンスを行う市町村、NGO等に資料を提供する。	継続	5件		多文化共生・NGO担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	防犯のまちづくり推進事業費【わがまち防犯隊レベルアップセミナー】	わがまち防犯隊を対象として、地域の犯罪情勢やパトロールの基本と実践に関するセミナーを開催。	継続	年5回		防犯事業担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	防犯のまちづくり推進事業費【自主防犯活動グループの指導】	・自治会やPTA等に対して自主防犯活動の進め方の出前講座を行う。 ・わがまち防犯隊のパトロールに同行し、効果的な方法を指導。	継続	出前講座260回 現地指導回90回		防犯事業担当
県民生活部	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	後援	・主催団体から申請のあった各種大会やイベントに対して、審査の上で埼玉県としての後援を承認する。	継続	後援2回(予定)		生涯スポーツ担当
県民生活部	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	生涯スポーツ支援業務	子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成・支援等に関する知識を有した指導員を配置することにより、クラブの発展を推進させる。	継続	通年1名		生涯スポーツ担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	スポーツ振興課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	生涯スポーツ支援業務	県内の総合型地域スポーツクラブや地域スポーツクラブ等へ、クラブの運営や活動の内容などについての指導・助言を行う専門的指導者等を派遣し、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営や設立・育成を支援する。	継続	スポーツ指導者派遣17件(予定)		生涯スポーツ担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	中核的NPO育成事業(再掲)	NPO法人の認定・仮認定・指定取得の促進を図るため、中間支援NPO法人が実施する、地域の中核となるNPO法人の育成事業に対して補助する。 補助額:650千円(1団体あたり上限額) 補助率:4/5 補助団体数:2 採択方法:応募団体の事業提案書を書面審査 【ホームページ】 http://www.saitamaken-NPO.net/html/jyosei-seminar/28josei/28chuukakuteki/ (掲載時期:通年)	継続	2団体 650千円(1団体あたり上限額)		総務・NPO認証担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AB	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、その拠点となる市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の2Fに設置する。 ①機能 a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供)) b 団体の交流・連携等の場の提供 c 市民活動に関する情報の提供 ②施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室 ③運営 県民活動総合センター指定管理者である(公財)いきいき埼玉が運営。	継続	利用者数 (見込) 25,200人		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業(再掲)	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムとして運用。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(企業との連携による共助推進事業の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業(再掲)	NPO法人等の企業に対する訴求力の強化や、企業との出会いの場を提供するための講座において、ワークショップ等によって参加者(NPO等)が交流する。 一部の講座を(一社)埼玉県経営者協会と共催。	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPOと他主体との協働促進事業・企業発共助推進事業の一部) 展示会等出展支援	イベント・展示会等へ、共助社会づくり課として出展するブースにおいて、県内NPO法人が出展し、活動紹介するための支援 ・SAITAMA Smile Women フェスタ ・彩の国ビジネスアリーナへ ・シニアドリームフェスタ ・埼玉県フェア	継続			担い手支援担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	地域の共助社会づくりの一翼を担うNPOの運営力向上のため、各地域振興センターが支援を行う。(各地域振興センター・支所に執行委任)	継続	のべ11か所		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	埼玉県NPO基金	県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「NPO活動促進助成事業」、「共助社会づくり支援事業」「中核的NPO育成事業」を実施。	継続	3助成事業を実施		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	(企業発共助推進事業 共助担い手掘り起こし一部) 金融機関職員による伴走支援(再掲)	金融機関の知見を活用し、NPO法人がよりよい事業成果をもたらすような目標設定とその達成に向けた改善提案として伴走支援する。 県と共助社会づくりのための協力に関する協定を締結した8金融機関の職員が実際に支援する。	新規			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	ABDF	(企業発共助推進事業の一部) 課題解決プロジェクト	企業発の共助のアイデアを県がつなぎ役となってNPOや自治体とつなぎ具体的な事業を生み出す。	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	(共助の取組マッチング事業の一部) 共助仕掛人会議	県、地域振興センター、川口市、熊谷市、和光市によるマッチング促進のための連絡会議	継続	年5回程度		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	共助の取組マッチング事業(再掲)	県庁及び県内に「共助仕掛人」を設置し、専門家の発掘登録及びNPOや自治会等に対する専門家や金融機関とのマッチングを行い、地域の課題解決を促進する事業。	継続	通年		担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	震災対策推進費(災害ボランティアへの情報提供)	研修会等の情報を登録ボランティア団体に情報提供する。	継続	研修会等の情報提供		震災予防・復興支援担当
環境部	水環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	ABC	川の国応援団支援事業(の一部)	川の国応援団に対し資機材の提供・貸出し、情報提供を行う。 川の国埼玉検定を実施し、上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定することで、指導者を育成する。 子どもが川で遊ぶ事業(川ガキ養成事業)を行う団体を募り、広報や保険の加入などの支援を行う。	継続			浄化槽・川の国応援団担当
環境部	水環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団支援事業(の一部)	川の国応援団の活動をホームページなどで紹介する。 川の国応援団が交流を図り活動の活性化を図ることを目的とした交流会を開催する。	継続	・川の再生交流会1回 ・川の再生地域交流会4回		浄化槽・川の国応援団担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
環境部	資源循環推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	地域で清掃活動や美化活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行う。	継続			総務・企画調整担当
環境部	資源循環推進課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	B	食品ロス削減推進事業費	フードバンク活動の情報をホームページなどで紹介した。	新規	2団体		一般廃棄物・リサイクル担当
福祉部	高齢者福祉課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	地域で健康を支えるシステムづくり～健康サポーター養成講座	一般市民及びそれを支える医療・介護の従事者を含めた参加者に知識の普及及び啓発の場として、健康サポーター養成講座を実施する。	継続	1件・5回	後援	総務・高齢企画担当
福祉部	高齢者福祉課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	全日本シニアそば打ち選手権大会	満70歳以上の全国のそば愛好者を対象にそば打ち大会を開催する。	継続	1件・1回	後援	総務・高齢企画担当
産業労働部	産業支援課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	F	「熊谷染芸展及び幹旋」及び「熊谷染作品競技会」に対する後援	NPO法人熊谷染継承の会が主催する「熊谷染芸展及び幹旋」及び「熊谷染作品競技会」に対し県が後援し、競技会における優秀作品に「県知事賞」「産業労働部長賞」「(県議会議長賞)」を授与している。	継続	平成28年5月15日～11月20日	H28年度からNPO法人(H27までは熊谷捺染組合)	総務・地場産業担当
農林部	生産振興課(花と緑の振興センター)	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BCD	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等の緑化を図り、花植木の需要拡大を図るため、緑化ボランティア育成の研修を実施する。	継続	ボランティア養成研修 初級 50名×2回 上級 30名×25回		花き・果樹・特産・水産担当
農林部	生産振興課(花と緑の振興センター)	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	ABCD	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等における緑化ボランティア活動を行う団体に対し、技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。	継続	園内活動時の技術支援:140回 活動場所の情報提供 5回 相談:随時		花き・果樹・特産・水産担当
県土整備部	道路環境課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	彩の国ロードサポート制度	地元住民や企業、学校などの活動団体、県、市町村、活動支援者がパートナーとなり、快適で美しい道路環境づくりを進める。 活動団体:ボランティアで清掃や美化活動を行う 県:団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村:ゴミの処理、ごみ袋の支給 支援企業:花苗等の支援	継続	認定団体の活動に対し、随時支援を実施 (保険加入は1年間)		道路環境担当
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	地域住民、市民団体と県・市町村による流域全体の良好な河川環境の保全・再生への取組を積極的に推進し、河川愛護意識を醸成する。 県の支援………傷害保険への加入、清掃活動の共同実施 市町村の支援………ゴミの受け入れ処理、清掃活動の共同実施	継続	年1回予定		総務・管理担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団美化活動団体への支援	河川愛護団体、自治会、学校、企業などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援………ゴミ袋、軍手の支給、傷害保険への加入 市町村の支援………ゴミの受け入れ処理	継続	登録団体の活動に対し、随時支援を予定 (保険加入は1年間)		総務・管理担当
都市整備部	建築安全課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	応急危険度判定体制の整備	①応急危険度判定士の技術と意識向上のため被災状態の建築物を作成して応急危険度判定模擬訓練を実施する。 ②応急危険度判定士養成講習会を実施する。	継続	①120名 ②260名		震災対策・構造指導担当
病院局	循環器・呼吸器病センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	①外来ボランティア(外来総合案内) ②図書ボランティア(図書の整理・入れ替え等)を受け入れる。	継続	①月20回程度 ②年3回		総務・職員担当
病院局	がんセンター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入れ	各種ボランティアが円滑な活動を行えるよう、各種ボランティアへの受け入れ、活動広報、研修会、交流会等を実施する。 ①外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等)②緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等)③音楽ボランティア(院内コンサート)など	継続	①月20回程度 ②月2回 ③月4～5回		総務・職員担当
病院局	小児医療センター	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入れ	ボランティア委員会を中心に受入れ体制を整備し、外来ボランティアのほか、各グループが円滑な活動を行えるよう図る。	継続	月1回～年1回		総務・職員担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、当館にボランティア登録している「おはなしボランティア指導者」(36名登録)を派遣し、活動を支援する。	継続	*申込によるため 予定は難しい (H27年度は29回)		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	学校図書館研修会	学校図書館に関わるボランティアを対象に、研修会を年1回実施し、活動を支援する。	継続	1回開催予定		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	ボランティア養成手作り布絵本講座	障害のある子供たちのための布絵本製作ボランティアの新規養成およびスキルアップのための手作り布絵本講座を年2回実施し、活動を支援する。	継続	2回開催予定		子ども読書推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	3回		展示担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	体験学習ボランティアの活動支援	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。	継続	4回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AE	博物館クルーの活動支援	地域文化に根ざした活動テーマと専門的技術を保持し、当館の事業に専門的な協力を継続的に行う団体を「博物館クルー」として登録し、自主的活動の支援を行う。	継続	3団体		学習支援担当
教育局	自然の博物館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアの解説手法に関する研修を実施し、その活動を支援する。	継続	2回(7月・3月)		自然担当
教育局	文書館	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(文書館管理運営費の一部) 文書資料保存活動ボランティア技術研修	文書資料保存活動ボランティアの活性化を図るため、文書館事業に参加している県民でボランティアを希望する人に対して技術研修を行う。	継続	3回実施		古文書担当
教育局	大滝げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア養成講座	本所の主催事業で必要となるスキル(心構え、アイスブレイキング、救急法の講習、キャンプファイアの進め方、屋外炊事の実践)を習得するための事業を実施する	継続	年1回		事業担当
教育局	大滝げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	スタッフトレーニング	大滝チャレンジスクールに向けて、アイスブレイキングなどのスキル習得、キャンプファイアの進め方、屋外炊事の実践などのスタッフトレーニングを実施する	継続	年1回		事業担当
教育局	長瀬げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	長瀬サポートスタッフ養成セミナー	新規ボランティアのスキルアップのための事業を実施する	継続	年1回		社会教育施設企画調整担当
教育局	長瀬げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ブレイリーダー(遊びの指導者)養成講座	地域で子供たちが遊ぶ手助けをする「コーディネーター」の養成講習会を実施する	新規	年5回		社会教育施設企画調整担当
教育局	小川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア・キックオフセミナー	野外活動のボランティア活動を行う方のスキルアップのための事業を実施する	継続	年1回		社会教育施設企画調整担当
教育局	小川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	クラブサポーターになろう!	クラブや昔あそびなどを教えるサポーターの養成講座を実施する	新規	随時開催		社会教育施設企画調整担当
教育局	神川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	キャンプボランティア講習会	神川げんきプラザでのボランティア活動について、野外体験活動の実技講習やレクリエーション講習を実施する	継続	年2回		社会教育施設企画調整担当

⑦NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	神川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ターゲットバードゴルフ・グラウンドゴルフサポートスタッフ養成会	ターゲットバードゴルフ・グラウンドゴルフ活動の指導者を養成するための講習を実施する	新規	年2回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	神川げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	アドベンチャー教育指導者養成会	神川げんきプラザで実施しているアドベンチャー教育事業について、新たに施設内で指導できる者を養成するための講習を実施する	新規	年1回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	名栗げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	名栗ボランティア養成事業～スタート研修会～	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルを学ぶための研修を実施する	継続	年1回		社会教育施設 企画調整担当
教育局	名栗げんきプラザ	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	C	名栗ボランティア養成会～野外スキルアップ講座～	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルやステップアップに必要な技術を学ぶための研修を実施する	継続	年1回		社会教育施設 企画調整担当
警察本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	地域安全安心ステーション推進事業	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図ることを目的として実施しているもので、既に指定している計24地区(団体)に、パトロール用品の無償貸付などの支援を実施する。	継続	年度を通じて実施		生活安全企画課 地域安全 対策第一係
警察本部	生活安全企画課	⑦NPO・ボランティアに対する支援事業	A	現役世代の参加促進を図る環境づくり支援事業	現役世代が自主防犯活動に参加しやすい環境づくりを促進することにより、自主防犯活動を幅広い世代の参加を得た活動へと発展させるとともに、活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的として、現役世代が参加するボランティア団体として警察庁から指定された「陣屋町内会自主防犯ボランティア」にパトロール用品の無償貸与を実施する。	継続	年度を通じて実施		生活安全企画課 地域安全 対策第一係

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等(予定)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	管内NPO法人の活動紹介・イベント情報のHPへの掲載	管内NPO法人主催イベントや現場訪問で取材した内容について、随時センターホームページに掲載する。	継続	イベント情報・活動紹介ともに各10件程度		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内のNPO・ボランティア団体の活動について、東部地域振興センターホームページにて紹介。	継続	10件程度		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	地域の共助社会づくりの担い手支援事業(再掲)	NPO法人の成功事例を紹介するとともに交流会を行うことで、活動の活性化を図る。南西部、西部、東松山センターと共催	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	NPOステップアップ講座(再掲)	NPO法人の活性化を図るため、講演、事例発表及び意見交換会を開催する。	継続	1回実施	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	交流サロンの提供	行田地方庁舎の1階交流サロンにおいて、ボランティア情報をはじめとする県政資料を配置し、情報提供を行う。	継続	常時		県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO法人設立基礎講習会	NPO法人設立を検討されている方や関心のある方等を対象とした講習会を開催。	継続	2回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	大学・企業・県の協働によるNPO活動情報発信事業	管内NPO法人を大学生が取材し、情報を企業が運営するインターネットコミュニティサイトで発信。また、北部地域振興センターが発行するNPOニュースとして、管内公共機関、スーパー、歯科医院等に掲出して紹介する。	継続	6回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO活動情報発表会(再掲)	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	キラリと光るNPO法人活動情報発信事業	活発に活動する管内NPO法人を取材し、北部地域振興センター等のホームページで紹介する。	継続	6回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	専門家ボランティア登録等の情報提供	管内NPO法人や市民大学、いきがい大学等への地域支え合いボランティア及び専門家ボランティアの情報提供、登録への働きかけ。	新規	通年		県民生活担当

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等(予定)	備考	担当G
県民生活部	防犯・交通安全課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	防犯のまちづくり推進事業費【防犯のまちづくり推進会議の開催】	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、防犯のまちづくり推進会議総会を開催し、重点取組事項の設定や意見交換、表彰等を行う。	継続	年1回 表彰106団体		防犯事業担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	防犯のまちづくりネクストステージ推進事業【わがまち防犯隊の結成促進】	企業・大学等へわがまち防犯隊結成にかかる協力依頼を行う。	継続	結成2校		防犯事業担当
県民生活部	防犯・交通安全課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	日本一の防犯共助県づくり推進事業費	市町村が行う自主防犯パトロール活動への支援のための事業経費の一部を補助した。 [補助額] 上限200万円(補助率1/2以内) パトロール用品、ボランティア保険、パトロールアドバイザー、防犯講習会等	継続	31市7町 107,740千円		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	出前講座「日本一の共助県を目指す！～埼玉県の取組～」	広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて、以下のテーマで出前講座を実施する。 ・「共助」とは？ ・県が進める「共助社会づくり」について ・一石三鳥「地域支え合いの仕組み」について	継続			共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	県政出前講座(NPO活動と地域協働のはなし)	広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施する。 ・埼玉県のNPO施策について、また、市町村との協働という観点から市町村の職員を対象としたNPO講座も必要に応じて別途実施する。	継続			担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(NPO活動普及・促進事業費の一部) facebook「Saitama共助style」(再掲)	NPO活動の様子や実施するイベントなど、共助に関する情報を幅広く発信。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPO活動レポートの発信(再掲)	定期的な県内NPO法人を訪問、取材し、レポートをNPO情報ステーションにおいて発信する。これによりNPOの活動について、県民の理解を促進する。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	共助の取組マッチング事業(再掲)	川口市、和光市、熊谷市の市民活動サポートセンターに共助仕掛人を設置し、地域の専門家の発掘を行うとともに、NPO法人等とのつながりをつくり、地域の課題解決のマネジメントを行う。	継続	3市に設置		担い手支援担当
環境部	資源循環推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	地域清掃活動団体の活動等の情報をホームページなどで紹介する。	継続			総務・企画調整担当

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	福祉ボランティア体験学習事業【再掲】	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	継続	参加予定数 25,000人	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	埼玉県ボランティアセンター支援事業【再掲】	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	継続	-	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議	総務・社会福祉担当
保健医療部	医療整備課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	こどもの健康、みんなで支え愛事業	子育て関係のNPO等と連携して、「急病対応のガイドブック」等を用いた研修会を実施し、子どもの急病時に役立つ知識の普及啓発を行う。	継続	年14回		地域医療対策担当
産業労働部	シニア活躍推進課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(シルバー人材センター総合支援事業の一部)「シルバー人材センター連合事業費」	県内の各シルバー人材センターの会員数の増大などを図るため普及啓発を行う。(広報チラシ作製等) ※平成26年度から普及啓発活動に係る補助を実施	継続	・情報誌発行(4回) 上記以外は未定		企画・調整担当
県土整備部	道路環境課	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道路愛護の集い	道路愛護思想の普及・啓発、道路愛護活動団体の活動意欲の高揚を図るため、道路愛護ポスターコンクール及び道路愛護功労者表彰、道路愛護活動団体による活動報告などを実施する。	継続	年1回		総務・管理担当
県土整備部	本庄県土整備事務所	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	川の探検隊	小山川及び元小山川の川のもつ魅力と元小山川の水質汚濁を再認識するとともに、河川愛護と水環境改善に対する意識の高揚を目的とした水環境イベントを開催。 〔参画NPO〕 NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」	継続	年1回		河川砂防担当
教育局	久喜図書館	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	健康・医療情報コーナーにおける情報提供	館内健康・医療情報コーナーおよび、ウェブサイト、ちらし等で、患者会、発達障害等親の会、支援団体等の活動・事業について情報提供をする	継続			自然科学・技術資料担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AC	体験学習のボランティア活動支援	古代体験・さきたま体験工房で活動するボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	継続	1回計画		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AC	展示解説のボランティア活動支援	国宝展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。	継続	2回計画		広報・学習支援担当

⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成28年度予定(平成28年5月31日現在)

部局	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (予定)	備考	担当G
教育局	加須げんきプラザ	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	オリエンテーリング大会	埼玉県オリエンテーリング協会と共催により、県民に健康増進の機会を提供するため、特設コースを設けオリエンテーリング大会を実施をする。	継続	年1回		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	専門サポーター	うどん・テニス・陶芸サポーター(ボランティア)による体験活動を支援をする。(うどんサポーター30人・テニスサポーター6人・陶芸サポーター3人)	継続	年60回予定		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	親子ふれあい体験	NPO法人子育てサポーター・チャオ、NPO法人子育てネット行田による交流体験活動や子育て講座を実施することによって、子育てを支援する。	継続	年2回		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	⑧活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	わくわく科学実験	彩ネット(教育サークル)による科学実験5講座を1泊2日で実施する。	継続	年1回		事業担当